

# 第 50 期

〔 2021 年 3 月 1 日から  
2022 年 2 月 28 日まで 〕

## 決 算 公 告

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
注 記 表

株式会社マルミヤストア

# 貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,978,575</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,192,092</b>
現金及び預金	892,218	買掛金	1,281,371
売掛金	31,651	短期借入金	1,000,000
商品	782,046	1年内返済予定の長期借入金	280,032
貯蔵品	12,333	リース債務	25,990
前払費用	47,254	未払法人税等	61,000
1年内返済の長期貸付金	1,862	未払金	181,282
未収入金	201,769	未払消費税等	32,445
その他	10,037	未払費用	179,409
貸倒引当金	△ 600	預り金	30,824
<b>固定資産</b>	<b>9,451,404</b>	前受収益	11,220
<b>有形固定資産</b>	<b>4,543,519</b>	賞与引当金	100,000
建物	2,133,314	ポイント引当金	8,515
構築物	53,873	その他	0
機械及び装置	0	<b>固定負債</b>	<b>1,829,797</b>
車両運搬具	3,419	長期借入金	1,313,196
工具、器具及び備品	394,122	リース債務	31,681
土地	1,766,039	資産除去債務	261,973
リース資産	53,399	長期預り保証金	166,527
建設仮勘定	139,350	退職給付引当金	51,775
<b>無形固定資産</b>	<b>70,307</b>	その他	4,644
電話加入権	8,628	<b>負債合計</b>	<b>5,021,889</b>
のれん	51,936	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	9,742	<b>株主資本</b>	<b>6,395,024</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,837,576</b>	資本金	808,289
投資有価証券	54,941	資本剰余金	855,619
長期貸付金	2,208	資本準備金	855,619
関係会社株式	3,923,701	<b>利益剰余金</b>	<b>4,731,115</b>
出資金	1,787	利益準備金	116,644
長期前払費用	23,773	その他利益剰余金	4,614,471
敷金及び保証金	566,348	圧縮積立金	33,491
保険積立金	17	別途積立金	2,500,000
繰延税金資産	264,799	繰越利益剰余金	2,080,979
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>13,064</b>
		その他有価証券評価差額金	13,064
		<b>純資産合計</b>	<b>6,408,089</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,429,979</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,429,979</b>

# 損 益 計 算 書

( 2021年3月1日から  
2022年2月28日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		27,205,287
売上原価		21,323,406
売上総利益		5,881,880
その他の営業収入		213,645
営業総利益		6,095,526
販売費及び一般管理費		5,692,828
営業利益		402,698
営業外収益		280,693
受取利息	1,252	
受取配当金	152,799	
受取事務手数料	61,703	
その他	64,937	
営業外費用		9,224
支払利息	9,158	
その他	66	
経常利益		674,167
特別利益		28,969
固定資産売却益	99	
受取保険金	28,759	
災害見舞金	110	
特別損失		29,783
固定資産売却損	1,337	
固定資産除却損	414	
災害による損失	19,180	
閉店損失	8,849	
税引前当期純利益		673,353
法人税、住民税及び事業税	149,900	
法人税等調整額	21,407	171,308
当期純利益		502,045

## 株主資本等変動計算書

( 2021年3月1日から  
2022年2月28日まで )

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	808,289	855,619	855,619	116,644	34,695	2,500,000	1,778,588
圧縮積立金の取崩					△1,203		1,203
剰余金の配当							△200,857
当期純利益							502,045
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,203	—	302,391
当期末残高	808,289	855,619	855,619	116,644	33,491	2,500,000	2,080,979

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金合計	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,429,927	6,093,836	12,845	12,845	6,106,681
圧縮積立金の取崩	—	—			—
剰余金の配当	△200,857	△200,857			△200,857
当期純利益	502,045	502,045			502,045
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			219	219	219
当期変動額合計	301,188	301,188	219	219	301,407
当期末残高	4,731,115	6,395,024	13,064	13,064	6,408,089

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 子会社株式              | 移動平均法による原価法   |
| ② その他有価証券<br>時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの              | 移動平均法による原価法   |

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                 |  |
|-----------------|--|
| ① 商品 (生鮮食料品を除く) | 売価還元法による原価法<br>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)   |
| ② 商品 (生鮮食料品)    | 最終仕入原価法による原価法<br>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ③ 貯蔵品           | 最終仕入原価法による原価法                                      |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

車両運搬具

その他のもの

定率法

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～39年
構築物	2年～40年
機械及び装置	2年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

##### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度負担額 (夏季賞与支給見込額) を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により費用処理しております。

- (4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用に備えて、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度より適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

小売店舗に係る固定資産の減損

1. 当会計年度の計算書類に計上した金額

小売店舗に係る固定資産の帳簿価額	3,890,577千円
小売店舗に係る減損損失	－千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 金額の算定方法

当社は、各小売店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしており、各資産グループの営業利益が継続してマイナスとなった場合、主要な資産の時価が著しく下落した場合、店舗閉鎖の意思決定等により回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境の変化により店舗の業績が著しく悪化した場合等に減損の兆候を認識しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、資産グループごとの翌期の予測又は適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方により測定しております。

このうち、使用価値は、将来キャッシュ・フローを、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(WACC)で現在価値に割り引いて算定しております。

(2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、小売店舗ごとの翌期における売上高、売上総利益率、販売費及び一般管理費率の予測及び見積期間における売上高成長率であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、翌事業年度においても新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は、当社を取り巻く経営環境の変化によって影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化し、翌事業年度において減損損失を認識する必要が生じた場合には、同期間の計算書類に影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物

14,648 千円

計

14,648 千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,309,932 千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

14,272 千円

短期金銭債務

35,163 千円

長期金銭債務

4,000 千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 受取保険金

蛸瀬店において発生した火災事故による損害及び台風被害による保険金の受取額

火災事故による損害受取保険金

24,555 千円

台風被害による損害受取保険金

2,204 千円

その他

2,000 千円

計

28,759 千円

### 2. 災害による損失

#### (1) 蛸瀬店において発生した火災事故による損失額

商品廃棄

12,673 千円

店舗修繕

5,804 千円

その他

126 千円

計

18,604 千円

#### (2) 2022年1月に発生した地震による損失額

商品廃棄

183 千円

店舗修繕

393 千円

計

576 千円

### 3. 関係会社との取引高

#### (1) 営業取引

売上高

1,271 千円

その他の営業収入

65,921 千円

仕入高

1,491,740 千円

販売費及び一般管理費

29,217 千円

#### (2) 営業取引以外の取引

153,708 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

#### 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,280,840株	—	—	4,280,840株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月5日 取締役会	普通株式	100,428千円	23円46銭	2021年2月28日	2021年5月24日
2021年10月12日 取締役会	普通株式	100,428千円	23円46銭	2021年8月31日	2021年11月1日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	121,704千円	28円43銭	2022年2月28日	2022年5月23日

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額 118,855 千円）の発生の主な原因は、減価償却費、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対する除去費用等であります。



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を、主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は店舗賃貸契約に基づいて差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に株式会社新鮮マーケット及び、株式会社戸村精肉本店の吸収分割に伴う株式購入を目的として資金調達を行ったものであり、返済期日は最長で決算期後10年であります。

#### (3) 金融商品の内容及びそのリスク

##### ① 信用リスクの管理

敷金については、必要に応じて差し入れ先の財政状態及び経営成績等を確認しており、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

##### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財政状態等の把握をするほか、市況や取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に確認しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき、担当部門が適切に資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	892,218	892,218	—
(2) 投資有価証券	39,889	39,889	—
(3) 敷金及び保証金	318,164	312,295	△5,868
資産計	1,250,272	1,244,403	△5,868
(1) 買掛金	1,281,371	1,281,371	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,593,228	1,578,370	△14,857
負債計	3,874,599	3,859,741	△14,857

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注) 2 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	3,938,753
(2) 敷金及び保証金	248,184

(1) 非上場株式

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. (2) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. (3) 敷金及び保証金」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 リテールパートナーズ	山口県 防府市	7,218,000	スーパーマーケ ットの経営	(被所有) 直接 100	兼任	経営指導	配当金	200,857	—	—
								支払 手数料	27,756	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 役員の兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。

### 2. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 アタックスマート	大分県 佐伯市	50,000	ディスカウ ントストア の経営	(所有) 直接 100	兼任	経営管理 指導	受取 配当金	82,170	—	—
子会社	株式会社 新鮮マーケット	大分県 大分市	50,000	スーパー マーケット の経営	(所有) 直接 100	兼任	経営管理 指導	受取 配当金	58,621	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 役員の兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。

### 3. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が 議決権の過半数 を所有している 会社	有限会社 きもと	5,000	不動産の 賃貸	—	不動産の 賃貸	土地・建物 の賃借	14,400	—	—
						敷金の 差入	—	敷金及び 保証金	20,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 有限会社きもとは、当社役員の近親者が議決権の60%を直接所有しております。

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

イ 経営指導料の金額は、株式会社リテールパートナーズのグループ経営管理に必要な経費を基準として決定しております。

ロ 配当金の金額は、経営環境や業績動向を勘案して決定しております。

ハ 賃借料の金額は、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,496円92銭

2. 1株当たり当期純利益 117円28銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	502,045千円
普通株式の期中平均株式数	4,280,840株